

## 5 歳出の状況

平成25年度の歳出決算額は6,059億2,224万8千円で、前年度の6,093億9,632万5千円に比べ、34億7,407万7千円（△0.6%）の減となっている。

主な目的別構成比は、民生費33.6%、総務費13.1%、公債費12.1%となっている。

### (1) 目的別歳出

- 総務費は、財政調整基金への積み立て増や松山市の市民会館耐震化事業等により、4億9,025万2千円（0.6%）の増加
- 民生費は、生活保護費や障害者自立支援給付費国庫負担金等の増により、3億3,810万2千円（0.2%）の増加
- 農林水産業費は、八幡浜市の荷捌所建設事業の完成等により8億1,948万3千円（△3.1%）の減、土木費は、宇和島市の九島架橋事業等により49億4,483万7千円（8.5%）の増
- 消防費は、四国中央市の消防防災センター整備事業等により43億4,941万1千円（19.3%）の増
- 教育費は、校舎耐震事業や施設等整備事業等の増により18億3,353万6千円（3.0%）の増
- 衛生費は、松山市の新西クリーンセンターの完成等により、82億4,355万3千円（△14.3%）の減
- 公債費は、長期債元金・利子の減等により、32億5,032万5千円（△4.3%）の減

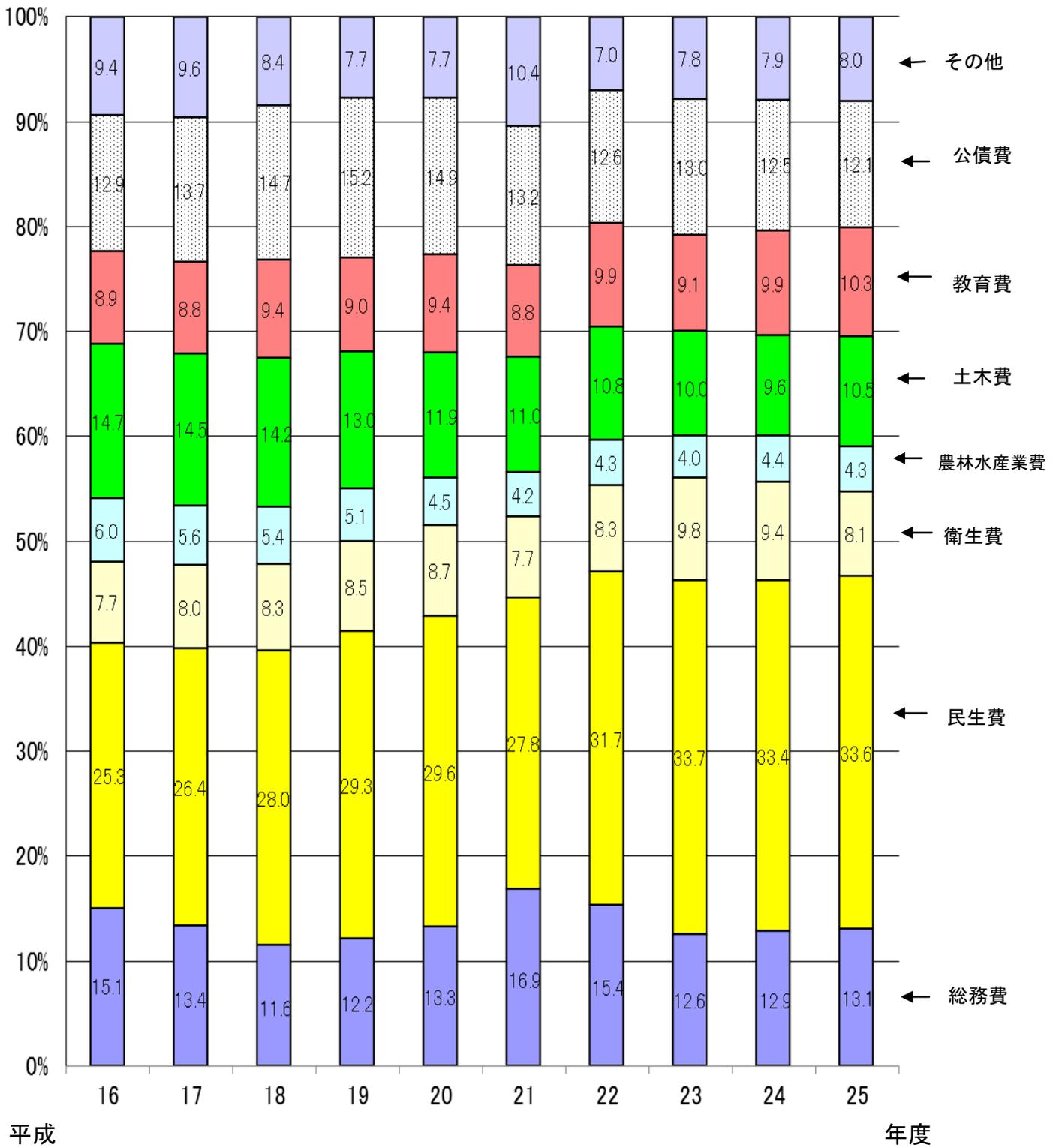
第7表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区分	平成25年度		平成24年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	4,218,599	0.7	4,446,956	0.7	△228,357	△5.1
総務費	79,177,205	13.1	78,686,953	12.9	490,252	0.6
民生費	203,781,903	33.6	203,443,801	33.4	338,102	0.2
衛生費	49,252,735	8.1	57,496,288	9.4	△8,243,553	△14.3
労働費	2,861,625	0.5	2,526,292	0.4	335,333	13.3
農林水産業費	25,812,077	4.3	26,631,560	4.4	△819,483	△3.1
商工費	13,497,522	2.2	13,563,036	2.2	△65,514	△0.5
土木費	63,406,605	10.5	58,461,768	9.6	4,944,837	8.5
消防費	26,883,530	4.4	22,534,119	3.7	4,349,411	19.3
教育費	62,392,207	10.3	60,558,671	9.9	1,833,536	3.0
災害復旧費	1,358,430	0.2	1,968,802	0.3	△610,372	△31.0
公債費	73,083,518	12.1	76,333,843	12.5	△3,250,325	△4.3
諸支出金	196,292	0.0	2,744,236	0.5	△2,547,944	△92.8
歳出合計	605,922,248	100.0	609,396,325	100.0	△3,474,077	△0.6

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、扶助費が増加したものの、人件費、公債費が前年度を下回り、対前年度比では 2.3%の減。構成比については 47.2%と前年度（48.0%）より 0.8ポイント減少。
  - ・ 人件費は、職員給の減や退職職員が前年度より少なかったこともあり、48億1,726万1千円（△4.8%）の減少
  - ・ 扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費国庫負担金などの増により、13億9,063万4千円（1.2%）の増加
- 投資的経費は、対前年度比では 0.6%減少。構成比では 15.4%と前年度（15.4%）と同じで増減なし。
  - ・ 普通建設事業費は、施設整備事業等の増により、9,062万7千円（0.1%）の微増となった。
- 物件費は、松山市の新西クリーンセンター運営管理事業費等の増により、前年度比 22億8,743万8千円（3.2%）の増加
- 補助費等は、一部事務組合に対する補助の減により、前年度比 8,594万2千円（△0.2%）の減少

第8表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	286,084,307	47.2	292,760,437	48.0	△ 6,676,130	△ 2.3	
内 訳	人件費	94,561,918	15.6	99,379,179	16.3	△ 4,817,261	△ 4.8
	扶助費	118,443,807	19.5	117,053,173	19.2	1,390,634	1.2
	公債費	73,078,582	12.1	76,328,085	12.5	△ 3,249,503	△ 4.3
投資的経費	93,488,900	15.4	94,008,645	15.4	△ 519,745	△ 0.6	
内 訳	普通建設事業費	92,130,470	15.2	92,039,843	15.1	90,627	0.1
	災害復旧事業費	1,358,430	0.2	1,968,802	0.3	△ 610,372	△31.0
物件費	73,478,313	12.2	71,190,875	11.7	2,287,438	3.2	
補助費等	46,588,351	7.7	46,674,293	7.7	△ 85,942	△ 0.2	
積立金	23,241,861	3.8	20,228,515	3.3	3,013,346	14.9	
繰出金	68,820,620	11.4	68,983,231	11.3	△ 162,611	△ 0.2	
その他	14,219,896	2.3	15,550,329	2.6	△ 1,330,433	△ 8.6	
歳出合計	605,922,248	100.0	609,396,325	100.0	△ 3,474,077	△ 0.6	

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

